

函館市地域交流まちづくりセンター

指定管理者指定申請書および添付書類

様 式 集

函館市企画部企画管理課

目 次

	ページ
函館市指定管理者指定申請書（別記様式1）	1
誓 約 書（別記様式2）	2
団体概要書（別記様式3）	3
グループ申請に係る構成団体の委任状（別記様式4）	4
事業計画書（別記様式5）	5
I センターの運営に関する基本方針（別記様式6）	6～10
II 市民活動支援事業実施計画	
1 市民活動支援事業実施計画（各年度分）（別記様式7-1）	11～12
2 市民交流事業実施計画（各年度分）（別記様式7-2）	13
3 情報発信事業実施計画（各年度分）（別記様式7-3）	14
III 市民の社会参加促進事業実施計画（各年度分）（別記様式8）	15
IV 移住者サポートデスク運営事業実施計画（各年度分）（別記様式9）	16～17
V 定住化サポートセンター運営事業実施計画（各年度分）（別紙様式10）	18
VI 総合窓口の設置・運営事業実施計画（各年度分）（別記様式11）	19
VII 施設管理計画	
1 組織体制および従業員の配置（別記様式12-1）	20
2 業務の具体的な実施要領（別記様式12-2）	21
3 利用料金（別記様式12-3）	22
施設の管理に係る収支計画書	
・各年度分（別記様式13-1）	23
・令和2～令和6年度分（別記様式13-2）	24
自主事業実施計画（別記様式14）	25
自主事業収支予定	
・各年度分（別記様式15-1）	26
・令和2～令和6年度分（別記様式15-2）	27
質 問 票（別記様式16）	28
収支計画補足資料（別記様式17）	29

申請書および添付書類チェックリスト

別記様式	提出書類	団体	グループ	
			代表団体	構成団体
1	函館市指定管理者指定申請書	○	○	
2	誓約書	○	○	○
3	団体概要書	○	○	○
4	グループ申請に係る構成団体の委任状	-	○	
	グループの協定書等の写し	-	○	
	定款，寄付行為，規約，役員名簿(生年月日入り) その他これらに類する書類	○	○	○
	法人の場合，登記事項証明書 (地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁による団体の場合，同条第12条の証明書)	○	○	○
5	事業計画書	○	○	
6	I センターの運営に関する基本方針	○	○	
	II 市民活動支援事業実施計画	○	○	
7-1	1 市民活動支援事業実施計画(各年度分)	/	/	
7-2	2 市民交流事業実施計画(各年度分)	/	/	
7-3	3 情報発信事業実施計画(各年度分)	/	/	
8	III 市民の社会参加促進事業実施計画	○	○	
9	IV 移住者サポートデスク運営事業実施計画	○	○	
10	V 定住化サポートセンター運営事業実施計画	○	○	
11	VI 総合窓口の設置・運営事業実施計画	○	○	
	VII 施設管理計画	○	○	
12-1	1 組織体制および従業員の配置	/	/	
12-2	2 業務の具体的な実施要領	/	/	
12-3	3 利用料金	/	/	
13-1	施設の管理に係る収支計画書(各年度分)	○	○	
13-2	施設の管理に係る収支計画書 令和2～令和6年度分	○	○	
14	自主事業実施計画(各年度分)	△	△	
15-1	自主事業収支予定(各年度分)	△	△	
15-2	自主事業収支予定 令和2～令和6年度分	△	△	
	応募団体の経営状況を証明する書類 ア 営利目的以外の団体の場合 令和元年度の収支予算書および事業計画書ならびに平成30(2019)年度の収支計算書および事業報告書 イ 営利を目的とする法人の場合 平成31(2020)年度の収支予算書および事業計画ならびに直前3年の各事業年度の収支決算書および事業報告書ならびに法人市民税の納税を証する書類 なお，それらの書類がなく，新たに作成することができない特別の事情等がある場合は，団体の経営状況を説明する書類がない旨およびその理由を記載した申立書を提出してください。	○	○	○
17	収支計画書補足資料	○	○	○

※○印の書類は，必ず提出してください。

※△印の書類は，申請時に自主事業を予定している場合のみ提出してください。